

# 震災後の地域経済の消費動向と金融機関 の貸出行動に関する一考察\*

天 尾 久 夫

## 目次

1 福島県の人員・世帯数の変化と消費動向	191
1.1 福島県・全国の人員・世帯数の変化の特徴について	191
1.2 家計消費ベースの支出動向から見る震災後の影響について	194
2 東北地方の預金・貸出額の変化を見る	197
2.1 福島県での地域金融機関の貸出行動について	198
2.2 震災後の地域金融機関の収益構造の変化	201
3 むすびにかえて—本論における震災被害についての金融機関の行動と金融政策—	201

## [要約]

2011年（平成21年）3月、東北大震災の後、2年過ぎた。震災の被害は筆舌に尽くしがたく、その経済研究を行うことについて異論を持つ者もあろう<sup>1</sup>。直近のその種の研究も2012年に相ついで発表され、それを踏まえて本稿も議論を進めている。この震災後の経済復興に関する先行研究は、経済産業省によってなされている<sup>2</sup>。本稿では、まず、この先行研究を基にして、地域経済の家計消費支出のデーターを用いて検討を試みている。その後、地域銀行で公に公表されている財務データをを用い、震災後の家計・企業の金融行動について分析を試みている。

上記の如き、本稿の議論の進め方から解るように、本稿の目的は大震災後の家計ベースの復興の進捗状況を探ることにある。とりわけ、本稿では震災後の復興を目指す家計の消費行動を捉えることに焦点を当てている。

私自身、本稿の執筆動機について述べれば、阪神大震災の復興の研究<sup>3</sup>の反省を踏まえて論を進めている。災害後の事態を扱う研究で、一番取り扱いで難しいのは人口、世帯の移動の変化についての数値である。その正確なデーターを得るためには入手（把握）に、多少のラグ（lag）が生じる。その点は注意を要する。

本稿では特に福島県の影響を直感的に捉えるための工夫を凝らすことに苦心した。その理由は大震災で福島原発の影響が世帯数の変化など、消費に直接的に衝撃を与えることが予見されるからである。言い換えれば、このことはGDPレベルで見た場合、その地域の震災後の復興の進捗がより

---

\*ここでの研究は、学習院大学経済学部教授 宮川努先生の「地域経済活性化と無形資産の役割」の石川県で開催された能登ワークショップ（基盤研究（S）「日本の無形資産投資に関する実証研究」）の発表と議論を踏まえて作成したものである。ここに研究会の諸先生のコメントに心より謝意を述べておきたい。もちろん、本稿のすべての責任は筆者に帰するのは言うまでもない。

<sup>1</sup>この2011年3月11日の震災の名前については東日本大震災と扱う場合も承知しているが、ここでは東北地方のデーターを用いて議論するので、そのような呼称を用いた。

<sup>2</sup>経済産業省〔2〕pp.50～64参照

<sup>3</sup>天尾〔1〕pp.16～19参照

遅行することも予見できる。すなわち、震災直後の家計の消費動向に関して経済データを入手して、それを用いて考察を試みる場合、その特殊事情を十分考慮する必要がある。その注意すべき点についても本稿では説明して、検討を試みた。もちろん、この試みは復興への道筋と現実の経済データとを比較検討することであり、それも本論の目的である。本稿では、震災のために起きた外部要因によって表れるデータの性質についても、明示して議論を進める。そして、最期に、本稿では消費行動と関係ある貯蓄から金融機関の貸出まで筆を進めている。つまり、地域銀行の収益データから、復興の進捗状況を捉えることを試みている。各地域の経済を熟知しているという意味で、地域金融機関を分析の対象としたのは上記の理由によるものである。結論だけを述べれば、復興の歩みは消費、地域金融機関のデータから、その進捗状況を確認できる。なお、それはメディアで触れる感傷的な結論とはならず、着実に復興は進んでいる証左のデータとなっていることは、まず述べておく。

## はじめに

本稿の議論では、総務省発表の統計データとりわけ、「家計調査」を利用して議論を試みている。また、各県毎のホームページで入手した県民経済データをを用いていることも付言しておく<sup>4</sup>。

まず、震災後、家計がどのような消費行動を採ってきたのかという先行研究は、総務庁のホームページより入手可能である。まず、経済産業省〔2〕の「産業活動分析（平成23年4～6月期）」の震災後の個人消費の動向の分析を挙げることができる。ここでの分析結果は、大震災の後に東北の人々の基礎的消費は落ち込まず、選択的消費の落ち込みが著しいという検証結果が発表されている。

復興の取り組みがどのように進んで来ているのかを現実の経済データから捉えることが本稿の目的の一つであり、それが金融面にどのように表れることになるのかを捉えることも、もう一つの目的である。以下にそれぞれ検討していくことにしよう。

## 1 福島県の人員・世帯数の変化と消費動向

ここでは、まず震災後、原発事故の影響も相まって、人々の移動の影響も大きい「福島県のデータ」を用い、議論を展開することにしよう。後述するが、周知のように日本全国の人口動態を見れば、「少子化・高齢化」が進んでいることも念のため付言しておく<sup>5</sup>。

### 1.1 福島県・全国の人員・世帯数の変化の特徴について

東北地方の震災被害として福島県に着目した理由は、人口の移動という面が極めて明示

---

<sup>4</sup>経済データの入手方法について付言しておきたい。ここでデータの入手と加工については、総務省の統計データベースより入手している。また、地域金融機関のデータに関しては、ホームページで取得できる決算書類の数値データを用いている。

データを自身で入手する研究者は十分ご承知であろうが、総務省の公的機関から統計データを入手する際には、ネット上でも「家計調査」であることを論文内で掲示するなど取り扱う注意は喚起されている。その点、私も十分注意していることを述べておきたい。

特に、銀行の経営情報を扱うときに、公に開示されたデータであっても、決算毎に過去の財務データの数値が修正されている場合もある。それ故、財務データを取り扱い分析データを作成する際、非常に繊細な作業が要求されることをここで述べておく。本稿では、疑義を挟まれることの無いようデータの入手と加工について敢えて付言しておくことにした。

<sup>5</sup>少子高齢化という語彙の使用については、少子化＝高齢化という意味に捉える場合が多い。その点について注意を喚起する必要がある。その誤謬を、藻谷〔3〕では明快に指摘している。

されることによる。私が研究した1995年の阪神大震災の後の復興に関する研究の経験では、人口の移動や世帯数の変化が、現実の実感と合った形でデーターの数値として現れるのは、かなりラグ（遅れ）があったという事実である<sup>6</sup>。以下に福島県・全国のその特徴をそれぞれ探っていこう。

マスコミでは震災による原発の甚大な被害が大きく取り上げられてきたが、地方自治体の発表した県民経済データーで把握出来る数値は以下のグラフに記した通りである。

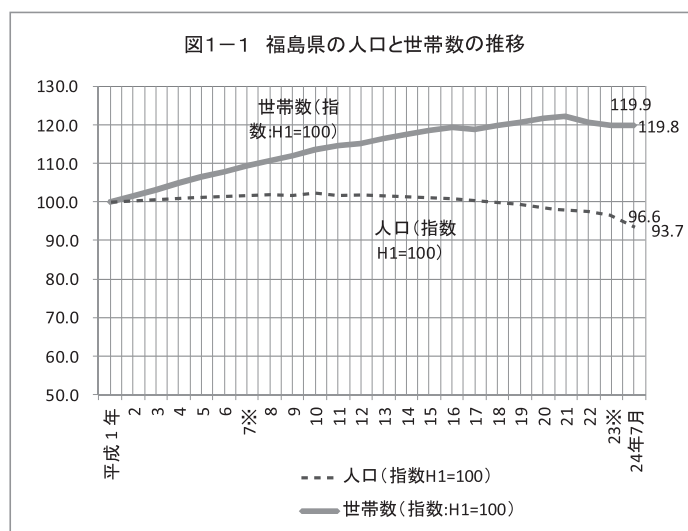
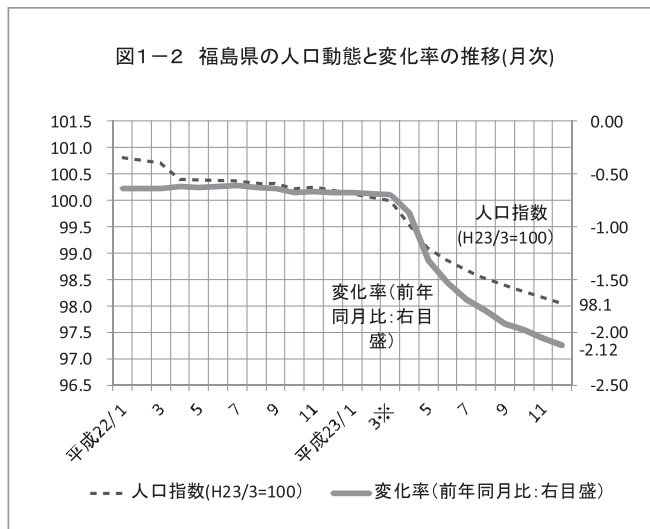


図1-1からも解るように、県民人口の推移を見れば、平成1年より平成23年度まで緩やかな減少（震災直後100から96まで減少）を続けている。しかし、今年度になり、より被災による減少の影響が出てきている（震災直後96.6から93.7まで減少）。

しかし、世帯数で視たときには核家族化によって、世帯数は平成1年より増加傾向にあることが見て取れる。他方、人口（人員）は減少している。すなわち、世帯の構成人数が減少していることが解ろう。

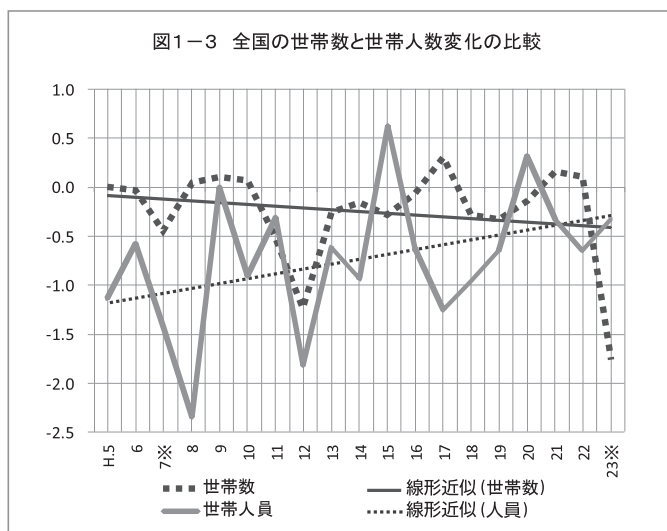
ここでマクロ経済データーで、日本の人口の動態がどのように動いているのか、それが震災でどのように変化したのかを見ることにしよう。

<sup>6</sup>福島県の震災による原発の避難地域の住民の移動については、女性、特に子供を扶養する世帯で、特例として、福島県から住民票の移動しないまま、他県で暮らしている者が多い。その影響が経済データーにどのように出てくるのかという問題が指摘できる。この議論は能登カンファレンスで、現実の事象を良く識る福島県の研究者から問題提起されたことを述べておきたい。



昨今の日本の家計調査ベースで見れば、その調査世帯を観察すると世帯数の平均構成人数は減ってきている<sup>7</sup>。

これは、図1-3の各変数の近似線を見て分かるように、世帯人員は減少スピードが収まり、世帯数は緩やかに減少し続けていることが確認できる。言い換えれば、日本では世



帯数の増加は、あくまで世帯を構成する人数の減少と軌を一にしていることが確認できる。その結果、世帯が分化した直後に、生活に必要な基礎的消費を増やす傾向を際立たせることになるだろう。

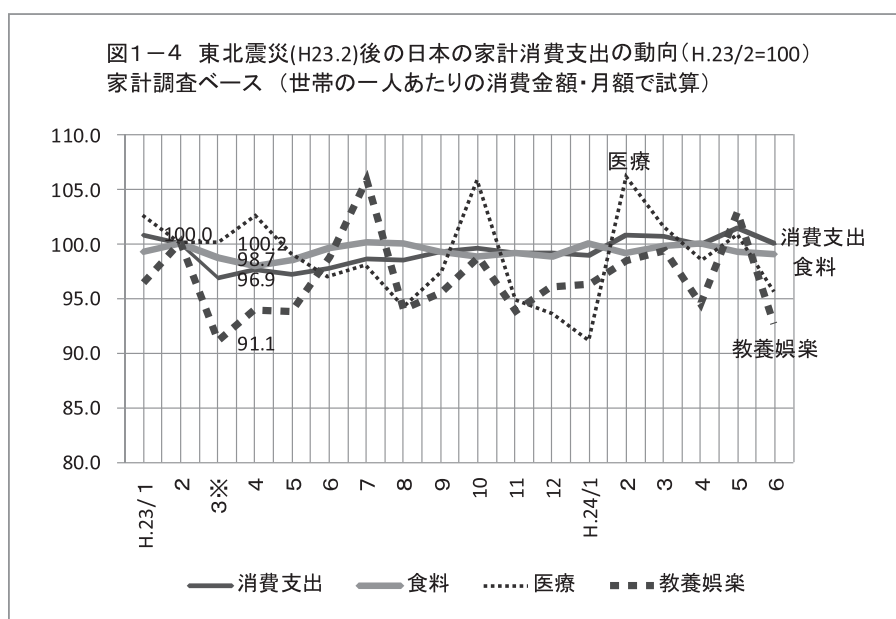
<sup>7</sup> このデータで注意を要するのは、家計調査ベースで調査家計において、世帯構成の人員の数値が減っているということである。調査世帯が恣意的に選択されていないという条件のもとで、本稿の議論はなされていることに注意を必要とする。

その反面、基礎的消費に代わって、選択的消費の落ち込みが現れやすいと見ることもできよう。経済産業省の分析によれば<sup>8</sup>、基礎的消費で示される生活必需品は堅調に推移するが、贅沢品を示す選択的消費の落ち込みが顕著であったという結論が導かれている。

## 1.2 家計消費ベースの支出動向から見る震災後の影響について

この節では、人口動態を踏まえた上で、項目別消費支出を見ることにしよう。ここでは震災後の時系列で詳細な動きを捉えるために、家計調査ベースの月次データを扱っている。

前節で世帯数の減少と人員数の減少は収まりつつあることを確認した。そのとき、震災のショックで消費に何が起こったのかを見るため、世帯の構成人数1人あたりの月額支出を扱うことにした。全国ベースで家計消費支出の動向を見たものが、図1－4である。



平成23年2月を100として見た場合に<sup>9</sup>、消費支出総額は長期的に安定的に推移していることが分かう<sup>10</sup>。詳細に述べれば、消費支出総額は震災前には微減で推移し、震災後は微増を記録していたことが分かう。

<sup>8</sup>経済産業省〔2〕pp.51～54参照。

<sup>9</sup>震災の日付の1ヶ月前の数値を基準値として、分析を試みている。経済産業省の分析では、平成22年=100として分析を試みている。経済産業省〔2〕p.50参照。

<sup>10</sup>微増の原因として、震災による所得減少の効果より全国からの義援金による下支え効果の影響と解することもできよう。

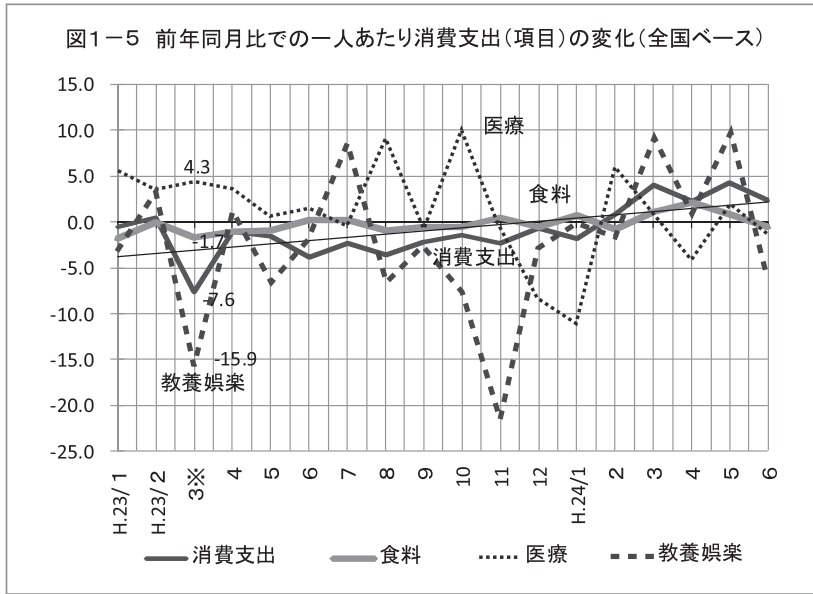


図1-5のように支出項目別の変化率で見れば、医療に関しては、平成23年末まで、その伸びは他の項目に比べて高いまま推移していた。最近においては、その支出金額の伸びは比較的、低位に推移していると解される。

他方、教養娯楽の支出は、震災直後の落ち込みは自粛ムードの影響とみることもできるが、震災後6ヶ月に急な増加局面も記録しており、その変化は上げ下げの激しい状態になっていると言えよう。

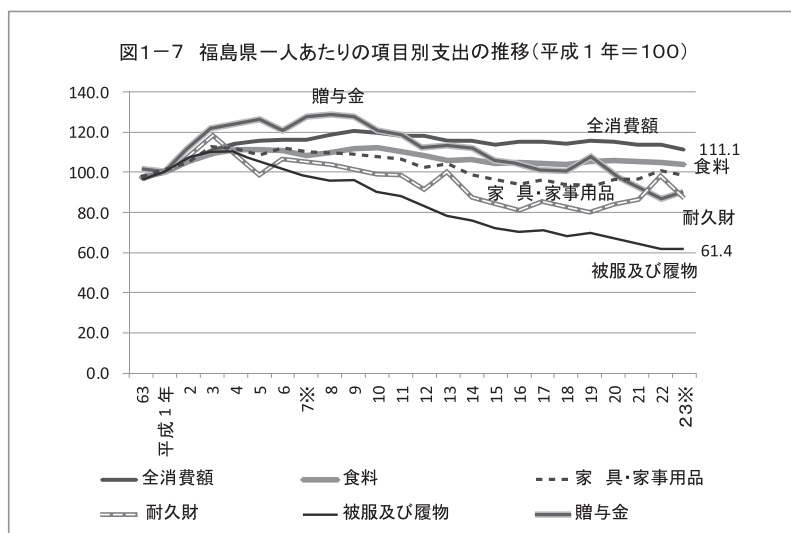
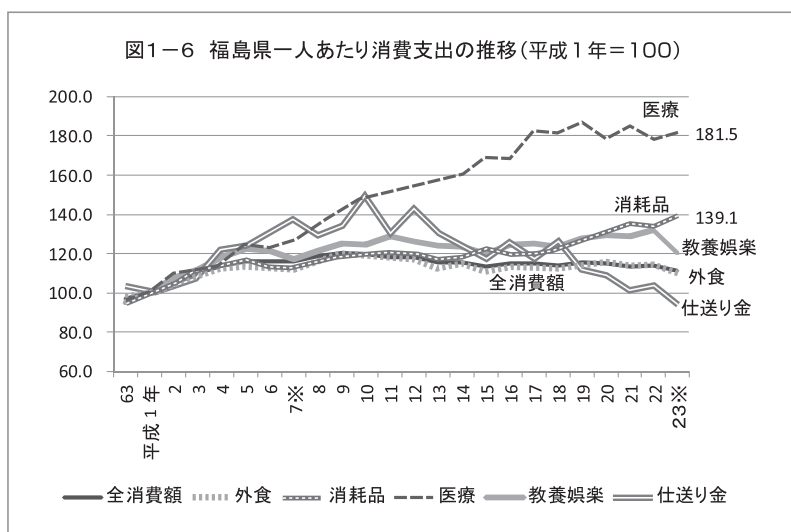
支出項目別の特徴を要約すれば、ここまで医療に関する支出は震災後、1年間急増し、その動きとは逆に教養娯楽の動きは一時、急落したり、上昇したりを繰り返している。一番安定的な動きは食料への支出である。これは基礎的消費の安定性から理解できよう。

震災直後のデータだけで、上記の推論を導くことには無理があろう。あえて、長期趨勢を見ることにし、つぎに年次のマクロ経済データーを確認しておこう。

ここで年次データーで図を二つに分けたのは、支出項目に増加と減少傾向があり、それぞれを分けけた理由による。それぞれ図1-6は増加傾向にある変数をまとめ、図1-7は、減少傾向にある変数を描いたものである。

まず、全消費額に着目すれば、平成1年=100としたとき、平成23年には111.1と20数年かけて微増の結果となっている。詳細を見れば、平成11年以降、その値は減少傾向で動いている。これは図1-6、図1-7の全消費額の動きから見て取れよう。

全国のデーターで確認すれば(図1-4)著しく消費支出の伸びた項目は医療費であり、福島県の医療項目も平成17年までの急伸は図1-6から確認できよう。また、この図では平成17年度より、医療支出が頭打ちになっていることが確認できよう。



他方、教養娯楽については、図1-4、1-5からも平成23年に入り大きく減少していることが分かって。自粛ムードの影響が読み取れる。図1-6においても年次データでも、福島では同じような傾向が確認できよう。

さて、減少項目に目を転じてみよう。まず、図1-7の福島県の特徴を見ておこう。とりわけ、消費支出の減少が著しいものは被服及び履物と耐久財の項目である<sup>11</sup>。家具や家事用品、被服及び履物の価格については、輸入品の急増など、デフレに曝された品目であり、その影響が出ていることも考えられる。

<sup>11</sup>これについては名目値ベースで見ているため、デフレートした場合には、それらの財価格では急速な下落となっており、数量ベースで見た場合、微減で推移していることを一言述べておきたい。実質化ベースで議論するのは今後の課題としておく。

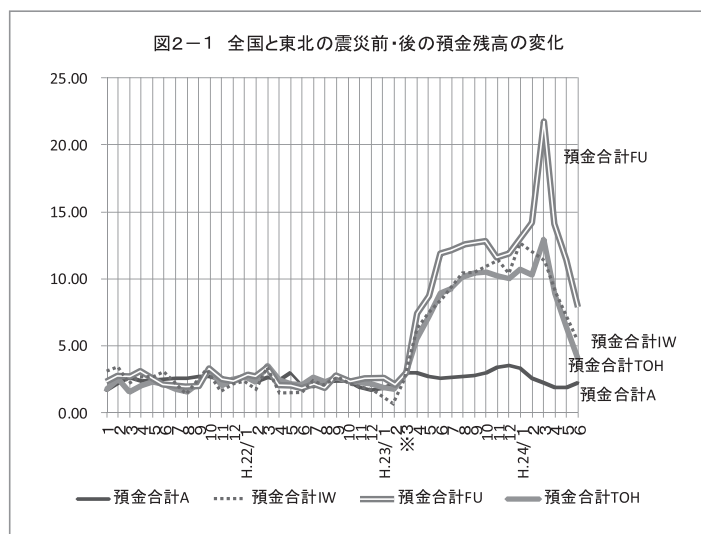


震災後の家計消費について言えることは、高齢化社会を映した医療費支出は増えたままであって、震災前、後とその変化を確認できない。その動きと比して、被服及び履物、家具・家事用品、耐久財の消費は落ち込んだままで推移しており、震災後に消費の冷え込んだのは、教養・娯楽、仕送り金、耐久財の項目であった<sup>12</sup>。

## 2 東北地方の預金・貸出額の変化を見る

前章においては、消費について項目別に特徴を見てきたが、消費支出総額では、それらは、それ程落ち込んでいない。もし、そうであるならば、将来の消費に備える（以前通りの生活への復旧のため）という意味で貯蓄が増えていることが予想される。これについて見ておこう。

まず、全国と東北地域の預金残高の変化について記したのが、以下の図2-1である。まず、預金合計で見たとき、全国の預金残高（預金合計A）の動きと比べれば、震災直後の※3の後、東北地域の預金残高（預金合計TOH）は著しく増加していることが解らう<sup>13</sup>。震災の影響を見るために例として、岩手（IW）と福島（FU）に関して記したが、特に福島が前年同月比で見た場合に震災一年後にさらに急増していたことが解る。



震災後に預金残高が増えた理由は、全国からの支援・義援金によるもの、国、電力会社からの見舞金などで積み上がった結果と推察できる。それは、前章で指摘したように、震災後の消費のスピードも鈍ったから、預金残高が積み上がったとも解せよう。

<sup>12</sup>長期の趨勢を見てから、短期的なショックの影響を分離して図するという方法が計量的な扱いであり、それは次回の研究課題としたい。

<sup>13</sup>残高の計測値については、期末残高の値を用いて議論を進めている。

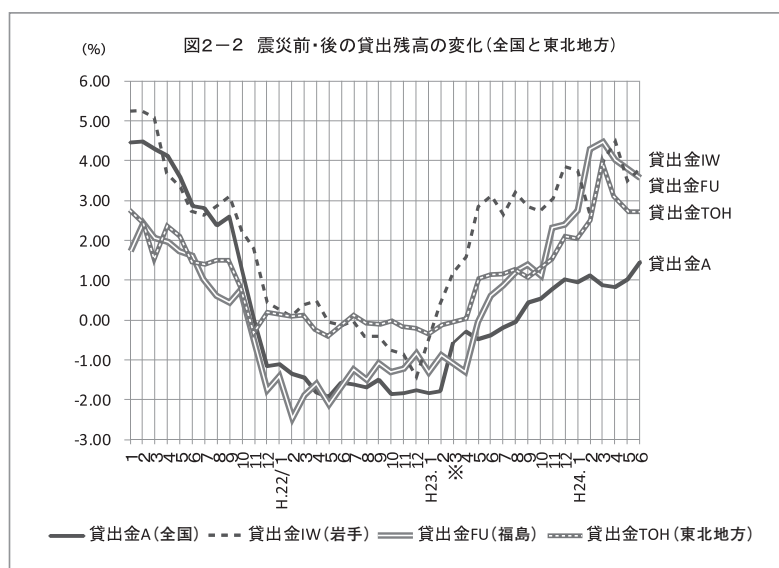
さて、預金残高が積み上がった理由として、もう一つ特殊事情を指摘できる。それは、福島県では子育て世帯の中で、子どもと母親が住民票を移動させることなく、避難したままになっているという事実を考慮しなければならない。言い換えれば、被災者が故郷から遠く避難し、その場所が遠くなればなるほど、現金預金の管理については後手になる。それ故、義援金・支援金が口座に放置されたままの事態も想定できる。グラフに示される預金残高の急速な増大はこうした理由から生じている可能性も指摘できよう<sup>14</sup>。

岩手県では、とくに海沿いの地域で、震災の後に行方不明者の扱いなど、生存者の詳細を如何に正確に把握するかに難渋した。そのため、義援金・支援金などの各種の入金も含め、各人の預金残高が数ヶ月に亘り積みました可能性も指摘できる<sup>15</sup>。これは、被災地の抱える共通の問題であると言えよう。

## 2.1 福島県での地域金融機関の貸出行動について

この節では預金残高が地域金融機関で積みましたことに対応して、貸出はどのように変化しているのかを見ることにある。

一般に金融機関において、預金残高の増加という事態に対応して、貸出を増やすという方策は金融の収益活動の王道と言える。



<sup>14</sup>住民票の移動等の問題提起に関しては、能登カンファレンスの先生方の質疑応答によるものであった。ご教示いただいた先生方に心より感謝申し上げます。

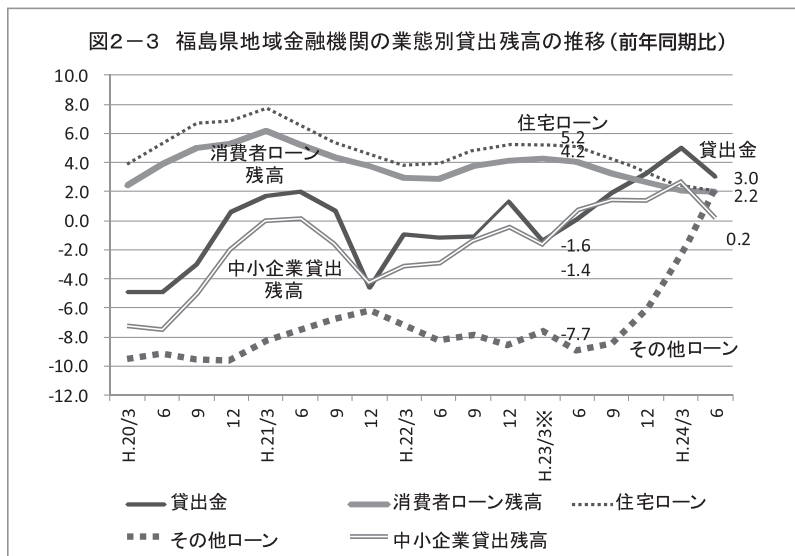
<sup>15</sup>行方不明者の扱いについては、相続手続の実施、除籍などの手続きなどある程度の時間を必要とする。その意味で預金残高が膨らむという事態も指摘できよう。

総論だけを述べれば、貸出残高の変化で見て、日本ではリーマンショック以降の日本の景気悪化を映して震災以前までは、貸出残高は非常に低位に推移してきた。しかし、震災後に貸出残高は急増に転じていることが分かる。ただし、全国の貸出残高（貸出金A）の動きより東北地方（TOH）の方が高位で推移している。

震災後の貸出残高は、平成23年3月以降は急速に増加の傾向が読み取れる。岩手県は特にその伸び率は高く、福島県は平成24年の10月を越えてから著しい伸びとなっている。全国で見ても、平成21年10月以降マイナスを続けた貸出残高の伸びは、平成23年8月以降プラスに転じている。

メディアで報道されているように、復興の資金需要の必要なところに資金が向かっていないという批判があったが、現実には貸出は残高レベルで見れば確実に行われている。むしろ、ここ数年続いた貸出の減退から比べれば、急速に回復基調に入っていると言えよう。

さて、ここで福島の地域金融機関の財務諸表より貸出業態を以下の図2-3で見ておくことにしよう<sup>16</sup>。



この図で注意すべき点は、地域金融機関の収益構造として、強い役割を果たす消費者ローン残高と住宅ローンについては、平成20年より安定的な動きを示していることである。こ

<sup>16</sup>この金融財務データは各行のホームページで発表の決算、中間決算での報告書記載の数値から作成した。ご承知のように、中間決算、決算期におけるデーターは、それぞれ記載数値の単位が異なることがある。その調整も筆者が行っている。また、発表の直近毎に過去の数値が修正されていることもあり、その点も注意が必要となる。本稿のデーターは平成24年7月に入手し、調整したものである。全国銀行協会および地方銀行協会のホームページから各協会参加の銀行のホームページより入手することが可能である。福島の地域銀行については、地域行の代表として福島銀行、東邦銀行、大東銀行を想定している。本論文ではその内の1行のデーターを用いて議論を進めている

ここではデータの制約上、四半期ベースの期末残高でデータを採用しているが、消費者ローンと住宅ローン残高は震災以降伸び悩んでいることがわかっていく。

一般に消費者ローン残高については、震災後、基本的な生活の維持という喫緊の課題を果たすために、一時的に増加する事態を想定していた。しかし、データーからは、被災者の資金需要の側面から見れば、福島県ではそのような動きが確認できない。すなわち、家計において資金は潤沢であったという前節の結果と矛盾しない事態が確認できる。

もちろん、医療費の工面など危急の支払いの事態が生じた場合に、公共施設や病院が支払いを猶予するなど緊急の配慮のあったことも、こうしたローン残高の減少につながっていたことも考えられよう<sup>17</sup>。

つぎに、中小企業への貸出状況を見るために、中小企業向け貸出残高額の変化を見てみよう。この地域金融機関の貸出について見ると、すべての貸出金残高の動きと中小企業向け貸出残高のそれは、ほぼ似通った動きを示していることがわかる。

震災前はかなり落ち込んでいた貸出の状況と比べれば、震災後には貸出はマイナスからプラスに転じている事が分かる。しかし、平成24年に入り、中小企業への貸出は非常に低位の伸びで推移している。すなわち、復興の足取りの鈍さを反映した結果になっていると読み取ることができよう。

消費者ローンと比して急速に震災後に伸びているのはその他ローンの項目である。これについては、検討を必要としよう。ここまで福島県地域金融機関の貸出状況を見てきたが、マスコミが喧伝する事態とは異なっていることが分かっていく。以下に本章の事実確認を3つに要約すれば、

1. 家計の資金調達状況については、預金残高からみると充足した状態にあった
2. 震災後に中小企業の貸出がタイトになっているという事態は観察できない
3. 消費者ローンと住宅ローンについては緩やかな増加という形で推移してきたとなる。

---

<sup>17</sup>奢侈財や奢侈の用益などへの支出と消費者ローン残高の伸びは関係があるが、震災後そうした財の提供は、サプライチェーン寸断や店の破壊などで不能になった。そのために減ったと考えられる。景気悪化による所得の減少により、その所得の減少を消費者ローンで補い、景気の回復期に所得が増加した場合に負債を相殺するという動きが図表の循環的な動きの原因を捉えることができるが、これは今後の研究課題としたい。

## 2.2 震災後の地域金融機関の収益構造の変化

前節では、震災後の福島県を例として、貸出業態を詳細に見てきたが、貸出残高の動きから見て、金融機関の貸出行動に大きな変化は見られなかった。ここでは、金融機関の収益構造を捉えるため、運用資産の販売の動向を見ておくことにしよう<sup>18</sup>。

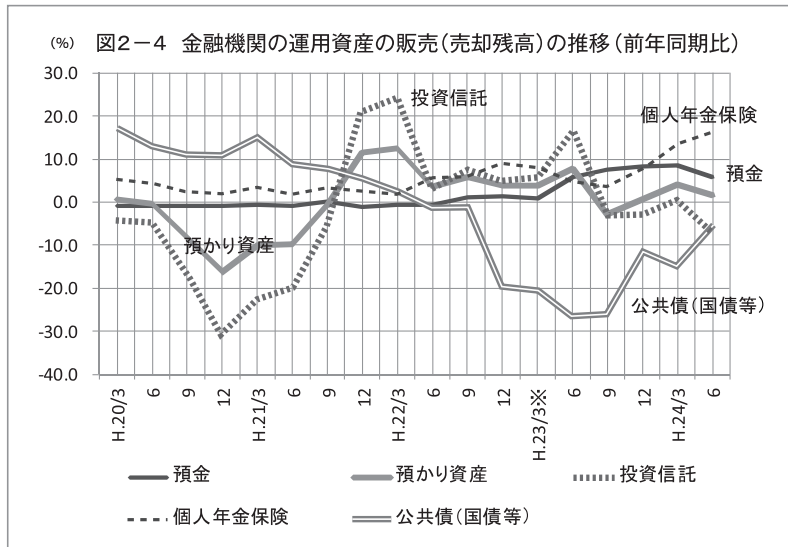


図2-4から、預かり資産と投資信託の売上については、非常に連動した動きであることを読み取れよう。震災の後、個人年金保険の売上が伸びていることも特徴と言えよう。すなわち、震災の後に個人年金保険についての売上が伸びるのは、消費者の危機回避の行動と現れと考えてよからう。国債等の売上は、非常に落ち込んでいたのであるが、震災後その落ち込み幅が縮小していることも、この地域金融機関での特徴と言えよう。

## 3 むすびにかえて 一本論における震災被害についての金融機関の行動と金融政策―

人は震災の甚大な被害に目を奪われやすい。それ故、実感と数値データを比較し捉えることは、センチメンタルに溺れる弊害を回避するのに有益である。本稿では、そうした点

<sup>18</sup>能登カンファレンスの発表では、銀行の収益分野についての質疑があり、それらの問題を検討、修正し本稿を仕上げています。ここに御礼申し上げます。本来、ここで、私は預金残高と保険・債券の販売を結びつけ、預金者の行動という部分で分析を試みたいと考えていた。しかし、購入者が預金者であるということが保証されない。また、手数料収入のため、銀行は保険・債券の代理販売業務を行っているという事実もあり、本稿ではこのような議論の展開となったことを付言しておきたい。

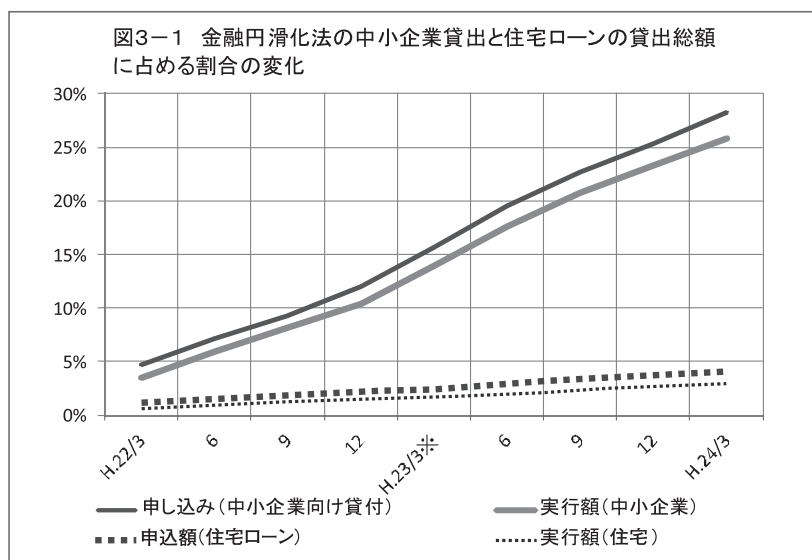
に注意し、以下の3点についての事実確認することになった。

まず、震災と原発の被害によって、福島県でどのような人口の移動があったのかという疑問についてが1番目の確認作業であった。

福島県での変化は、震災後1年後のデーターとして明確な特徴を確認できていない。最近、他県への人口移動の数値の動きは、顕著に把握されるようになった。それ故、今後の直近の消費データーを注視すべきであろう。

第2は、震災が直接的な消費行動の変化につながっているのか実証分析が必要である。本稿では、基礎的消費の増加と選択的消費の落ち込みの事実を確認できた。しかし、それらが震災による影響なのか、長期に亘る世帯人員、世帯数の趨勢変化によるものなのかを区別する必要がある。また、東日本の大震災が全国民に自粛ムードを与えて、教養娯楽の支出が下がったという意見もあるが、「自粛」という心理的要因が、人びとの消費行動に直接的に効いたのかどうかという検討も必要であろう<sup>19</sup>。

第3の事実確認は、貯蓄面、貸出面で見た場合に、福島県では比較的に潤沢な資金が家計の預金残高で見られることにある。地方銀行の財務諸表から見た場合に、震災後の貸出の減退という事柄は確認できず、貸出において中小企業向けの貸出の伸び悩みは確認できる。しかし、メディアが伝える貸し渋りの状態というのはデーターからは確認できない。



<sup>19</sup>被災民が一日にして職を失い、所得を急減の事態に直面した場合、基礎的消費に関しては安定的になり、ラチェット効果も働けば、急な所得減に比して、消費も同等に減らすという事態は考えにくい。むしろ、消費支出の水準が高止まりしたままである場合も考えられる。



ここで、金融円滑化法と震災後の貸出について見ておこう。金融円滑化法は為替高や世界景気の減退などの経営不振に際し、債務者の貸出条件を政府の信用保証により変更し、調整することにある。地域銀行において申し込み額と実行額について見ると、中小企業向けについては総貸出に占める申し込み金額は28%であり、年々増加していることが分かる<sup>20</sup>。

信用保証政策を用いて貸出を行う本質は、その貸出の中心は延滞債権の債権者となりやすい。また、延滞債権を借り換えさせることは、金融機関の経営上難しいのは言うまでもない。金融円滑化法の対象が増えているという事実は、景気後退局面で延滞債権が増えているという証左である。図でも分かるが、申し込みと実施というのが、2%から3%程度ずれているということは、機械的な審査によって貸出が行われているという解釈もできよう。

金融円滑化法では、「債権放棄」という劇薬を薄めることになった。すなわち、この法制は時間をかけて企業の業態の復活（債権の回収可能）を待つという施策であったことが分かる<sup>21</sup>。

大震災という未曾有の災害から復活するためには、相当の時間を要する。貸出債権が無事回収できるよう時間を稼ぐという意味で、金融円滑化法はある意味で効力を発揮していると解釈する方がより適当であろう。

この事実確認については、地域金融機関でヒアリング等を行い、この種の貸出・審査の過程を吟味し結論を導くことが必要であろう。被災後の復興のために、金融機関がどのような役割を果たすべきなのか、それが今試されていることは間違いない<sup>22</sup>。

#### 【参考文献】

- [1] 天尾久夫、「リスク管理を考える 阪神大震災とリスク管理」、『産業動向』550号78～80ページ、2007年2月号。
- [2] 経済産業省、「産業活動分析（平成23年4～6月期）震災後の個人消費の動向について」、2012年7月。
- [3] 藻谷浩介、『デフレの正体経済は「人口の波」で動く』、角川書店（角川ONEテーマ21）、2010年。
- [4] 家森信善、『地域金融システムの危機と中小企業金融—信用保証制度の役割と信用金庫のガバナンス—』、千倉書房、2004年。
- [5] 吉野直行・藤田泰範編、『中小企業と金融環境の変化』、慶応義塾大学出版会、2007年。

<sup>20</sup>貸出総額に占める割合が高すぎるという信用保証に関わる実務家からの指摘があった。これは恐らく、企業の継続性を考えての運転資金などの資金の借り換えの継続などの要因も考慮する必要がある（平成24年の宇都宮大学MOT講座の質疑によるもの）。

<sup>21</sup>最近、この法は、ゾンビ企業の延命を図る施策ではないかという厳しい批判もあり、JALの復活などとも比べられることになっている。

<sup>22</sup>中小企業金融、とくに家計との関係、中小企業の貸出に関して実務面から省察を試みている点で以下の著書は一つの視座を与えていると言えよう。家森〔4〕、吉野・藤田〔5〕参照。